

□平成27年度補正予算 コージェネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間	備考
				業務用 産業用	家庭用			
経済産業省	1 住宅省エネルギー省エネリノベーション促進事業	環境共創イニシアチブ	・エコウィル: 1/3以内	×	○	100億円	H28.3.31 ~ 6.9	公募要領

□平成28年度 コージェネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間	備考		
				業務用 産業用	家庭用					
経済産業省	2 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	環境共創イニシアチブ	・1/2 もしくは 1/3以内	○	×	515億円	H28.5月頃より(予定)			
	3 住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業(ZEB)	環境共創イニシアチブ	・2/3以内(上限10億円/年)	○	×	110億円(他補助事業合算)	40億円	H28.4.11 ~ 5.23	公募要領
	4 民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金【New】	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業(ZEH)	環境共創イニシアチブ	・標準仕様:125万円/戸 ・寒冷地仕様:150万円/戸	×	○	95億円	—	H28.4.28 ~ 9.2	公募要領
	5 再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金【New】	燃料電池普及促進協会	燃料電池普及促進協会	・PEFC:15万円/台以内、SOFC:19万円/台以内 ・既築、LPガス対応、寒冷地仕様:3万円/台(追加)	×	○	48億円	—	H28.4.11 ~ H29.1.31	
	6 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金【New】	構想普及支援事業	新エネルギー導入促進協議会	・可能性調査:定額(1,000万円以内) ・マスタープラン策定:定額(3,000万円以内)	○	×	8億円	—	H28.4.18 ~ 8.8	公募要領
	7 エネルギーシステムモデル構築事業	エネルギーシステムモデル構築事業	低炭素投資促進機構	・1/2以内 もしくは 2/3以内(上限4億円/年)	○	×	45億円	35億円	H28.4.18 ~ 8.22	公募要領
	8 再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業	再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業	新エネルギー導入促進協議会	・1/2以内	○	×	1.6億円	—	H28.4.19 ~ 4.26	公募要領 継続事業分
	9 バーチャルパワープラント構築事業費補助【New】	バーチャルパワープラント構築実証事業	エネルギー総合工学研究所	・定額 もしくは 1/2以内	未定	未定	29億円(他補助事業合算)	16億円	—	
	10 電気・熱エネルギー高度利用支援事業費補助金【New】	都市ガス振興センター	都市ガス振興センター	・1/4以内 もしくは 1/3以内(上限1.5億円/補助事業)	○	×	15億円	—	H28.4.25 ~ 5.31	説明会資料
	11 エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分:LPガス)	日本LPガス団体協議会	日本LPガス団体協議会	・1/3以内(上限1.8億円/補助事業)	○	×	4億円	—	H28.4.22 ~ 6.6	説明会資料
	12 スマートコミュニティ導入促進事業費補助金(『Ⅱ.スマートコミュニティ構築事業』)	新エネルギー導入促進協議会	新エネルギー導入促進協議会	・2/3以内	○	×	H23年度造成基金80億円	—	H28.1.20 ~ 2.15	公募要領 継続事業分

注記:

1. 本内容は、平成28年4月26日時点における各所管省庁/執行団体からの発表済み情報に基づいています。
2. 公募期間は、予算消化状況によっては追加公募が実施される場合があります、また「—」の事業は詳細が発表されておりません。今後の、各所管省庁/執行団体からの発表情報にご注意ください。

□平成28年度 コーजेネ導入関連補助金

所管 省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間	備考	
				業務用 産業用	家庭用				
環境省	14 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業【New】(経済産業省連携)	日本環境協会	・定額もしくは1/2 もしくは 2/3以内	○	×	60億円	—		
	15 業務用ビル等における省CO2促進事業【New】(国土交通省、経済産業省連携)	静岡県環境資源協会	・調査事業:1/2以内(上限 50万円) ・運用改善:1/2以内(上限 50万円) ・設備改修:1/2以内(上限 5,000万円) ・ZEB実証:2/3以内(上限 3億円/年)	○	×	55億円	H28.4.12 ~ 5.23	公募要領	
	16 省CO2型社会の構築に向けた社会ストック対策支援事業	省CO2型福祉施設等モデル支援事業 低炭素社会創出促進協会	・定額(上限 150万円)もしくは 1/3以内	○	×	40億円 (他補助事業合算)	—	H28.4.11 ~ 5.10	公募要領
	17 地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業	低炭素社会創出促進協会	・事業化計画:定額(上限2,000万円)もしくは1/2以内 ・設備導入事業:2/3もしくは1/2以内	○	×		—	H28.4.11 ~ 5.10	公募要領 継続事業分
	18 L2-Tech(先導的の低炭素技術)導入拡大推進事業(L2-Tech導入拡大モデル事業)【New】	北海道環境財団	・1/2 ~ 2/3以内	○	○	37億円	—		
	19 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET事業)	温室効果ガス審査協会	・1/3以内(上限 2億円/事業者)	○	×	36億円	H28.4.26 ~ 5.25	公募要領	
	20 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業【New】	環境技術普及促進協会	・2/3以内	○	×	25億円	—		
	21 先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業(グリーンプラン・パートナーシップ事業)	日本環境協会	・1/2 もしくは 2/3以内	○	×	24億円	—	継続事業分	
	22 廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業	未定	・1/2以内	○	×	20億円	—		
	23 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業【New】(国土交通省連携)	低炭素社会創出促進協会	・1/3 もしくは 1/2以内(上限 30 もしくは 60万円/戸)	×	○	20億円	H28.4.19 ~ 5.31	公募要領	
	24 低炭素型廃棄物処理支援事業【New】	廃棄物・3R研究財団	・定額、2/3、1/2、1/3以内	○	×	17億円	—		
	25 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	低炭素社会創出促進協会	・3/4 以内	○	×	13億円	—	継続事業分	
	26 次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業【New】(総務省連携)	北海道環境財団	・1/3以内(上限 1億円)	○	×	12億円	—		
	27 離島の低炭素地域づくり推進事業	温室効果ガス審査協会	・2/3以内	○	×	10億円	H28.4月下旬から1ヶ月程度		
	28 設備の高効率化改修支援モデル事業	温室効果ガス審査協会	・1/2 もしくは 2/3以内	○	×	5億円	H28.4.28~6.16(予定)	メンテナンス補助	
29 木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業【New】(経済産業省連携)	イオン環境財団	・定額(上限:都道府県1,500万円、市町村2,000万円)	○	×	4億円	—	公募要領		
国土交通省	30 環境・ストック活用推進事業	サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	・1/2以内(上限 10億円/建築物 もしくは 300万円/戸)	×	○	109億円 (他補助事業合算)	—		
	31 既存建築物省エネ化推進事業	未定	・1/3以内(上限 5,000万円)	○	×		—		
	32 災害時業務継続地区(BCD)整備緊急促進事業	都市局市街地整備課	・1/2 もしくは 2/5、など(上限 20億円/1事業計画)	○	×	3.7億円	第1回募集 H28.2.12~3.9	募集要領	

注記:

1. 本内容は、平成28年4月26日時点における各所管省庁/執行団体からの発表済み情報に基づいています。
2. 公募期間は、予算消化状況によっては追加公募が実施される場合があります、また「—」の事業は詳細が発表されておりません。今後の、各所管省庁/執行団体からの発表情報にご注意ください。

□平成28年度 コージェネ導入関連優遇税制

所管 省庁	事業名	証明団体	概要	対象分野		期間	備考
				業務用 産業用	家庭用		
経済産業省	① 生産性向上設備投資促進税制	・コージェネ: コージェネ財団 ・その他機器: 各工業団体	・H28年度以前の優遇措置:即時償却または税額控除5% ・H28年度の優遇措置:特別償却50% または 税額控除4% 中小企業は上乘せ措置あり ※国や地方公共団体等の補助金および下記②との併用可	○	×	H26.1.20 ~ H29.3.31	概要資料
	② コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の創設(固定資産税)	コージェネ財団	・コージェネレーション設備に係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間、課税標準となるべき価格の5/6に軽減。 ※国や地方公共団体等の補助金および上記①との併用可	○	×	H25.4.1 ~ H29.3.31	
				H27.3.31以前 対象コージェネ機器	H27.4.1以降 対象コージェネ機器		
③ 新たな機械装置の投資に係る固定資産税の特例(固定資産税) 【New】	未定	【支援要件】 中小企業者が新法の認定計画に基づき取得する新規機械装置 [160万円以上、生産性1%向上(10年以内に販売開始)] 【特例】 固定資産税の課税標準を3年間 1/2に軽減	未定	未定	H28.4.1 ~ H31.3.31 (H30年度末迄の投資が対象)		